

# 平成 27 年度当初予算の概要

## 1 一般会計当初予算の概要

### 予算規模

平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
959億7,000万円	953億9,000万円	5億8,000万円	0.6%

### 歳 入

市税については、地価の下落や家屋の評価替えによる固定資産税の減、また、法人市民税の一部国税化の影響などに伴い、前年度に比べ、1.0%減の399億5,557万6千円を計上した。

地方消費税交付金については、消費税率の引上げ影響額の平年度化による増収を見込み、前年度に比べ、33.4%増の43億2,700万円を計上した。

国庫支出金については、臨時福祉給付金などの国庫補助金の減少に伴い、前年度に比べ3.6%減の176億2,290万1千円を計上した。

繰入金については、財政調整基金を10億6,003万円、減債基金を3億円取り崩すことなどにより、繰入金総額では、前年度に比べ、4.2%増の15億1,282万6千円を計上した。

市債については、義務教育施設の整備などの教育債や臨時財政対策債が減少したものの、消防施設整備事業債などが増加したことに伴い、前年度に比べ、2.2%増の113億4,560万円を計上した。

### 歳 出

#### 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、0.6%増の553億1,824万4千円となっている。その主な要因は、公債費が前年度に比べ、3億1,393万2千円減少(3.4%減)したものの、定年退職者数の増加や給与改定により、人件費が前年度に比べ、4億6,328万1千円の増(2.4%増)、扶助費が1億9,865万4千円の増(0.7%増)となったことによるものである。

・人件費	194億3,429万3千円	前年度比	2.4%増
・扶助費	268億8,765万4千円	前年度比	0.7%増
・公債費	89億9,629万7千円	前年度比	3.4%減

### 投資的経費

普通建設事業費の総額は91億1,906万2千円で、前年度に比べ、2億7,611万8千円、2.9%の減となっており、その主な要因は、高機能消防指令センター等整備事業費が増加したものの、学校施設の増改築事業費や公共施設の耐震改修事業費などが減少したことによるものである。

### 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は119億2,983万6千円で、前年度に比べ、3億9,313万4千円、3.4%の増となっており、その主な要因は、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計に対する繰出金が増加したことなどによるものである。

## 2 特別・企業会計予算の概要

会計別	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
特別会計	662億9,408万9千円	617億7,471万6千円	45億1,937万3千円	7.3%
企業会計	221億3,184万3千円	253億1,865万9千円	31億8,681万6千円	12.6%
合計	884億2,593万2千円	870億9,337万5千円	13億3,255万7千円	1.5%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、一部制度改正等により、国民健康保険事業特別会計が増加したことや、保険給付費の増等により、介護保険事業特別会計が増加したことなどから、前年度に比べ、7.3%増の662億9,408万9千円となった。

企業会計では、前年度に会計基準の見直しに伴う、退職給付引当金の一括計上を行ったことなどから、12.6%減の221億3,184万3千円となった。